

様式3

教員資格及び教育内容等の自己評価書様式

【自己評価 1-1】専任教員の配置状況

学部 ・学科等 の名称	専任教員数								非常勤 教員	専任教員 一人あたり の在籍学 生数	備考
	教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち理学療 法士又は 作業療法 士数	助手			
理学療法 学科	人	人	人	人	人	6人	6人	人	45人	20人	
計	人	人	人	人	人	6人	6人	人	45人	—	

【自己評価 1-2】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
<input type="radio"/>	理学療法士又は作業療法士である専任教員の配置人数が適正であり、かつ関連領域を教授できる医師等の専門家が配置されている。	3
	理学療法士又は作業療法士である専任教員の配置人数が適正である。	2
	理学療法士又は作業療法士である専任教員の人数が適正でない。	1

【自己評価 1-3】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
<input type="radio"/>	全ての養成施設指導ガイドラインの教育内容(講義)を専任教員か、専任教員と同等以上の知識を有する教員が担当している。	4
	9割以上の養成施設指導ガイドラインの教育内容(講義)を専任教員か、専任教員と同等以上の知識を有する教員が担当している。	3
	8割以上の養成施設指導ガイドラインの教育内容(講義)を専任教員か、専任教員と同等以上の知識を有する教員が担当している。	2
	上記以外である。	1

【自己評価 1-4】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
	専任教員(理学療法士又は作業療法士)は、全員が臨床に携わることで臨床能力の向上に努めている。	3
<input type="radio"/>	専任教員(理学療法士又は作業療法士)は、一部が臨床に携わることで臨床能力の向上に努めている。	2
	専任教員(理学療法士又は作業療法士)は、臨床に携わることで臨床能力の向上に努めていない。	1

【自己評価 2-1】養成施設指導ガイドラインとの連動状況

分野	指定規則 教育内容	担当授業 科目名	担当 コマ数	担当教員	
				氏名	職名(専任・兼任)
基礎分野	科学的思考の基盤 人間と生活 社会の理解	心理学	15	川野卓二	兼任
		文 学	15	余郷裕次	兼任
		教育学	15	湯地宏樹	兼任
		社会学	15	平井昭夫	兼任
		物理学	15	和田英作	兼任
		生物学	15	山口 寛	兼任
		統計学	15	小柴俊彦	兼任
		英語	15	三浦 博	兼任
		医学英語	15	三浦 博	兼任
		保健学	15	三浦 哉	兼任
		体育学 講義	15	三浦 哉	兼任
		体育学 実習	15	三浦 哉	兼任
専門基礎分野	人体の構造と機能 及び心身の発達	解剖学Ⅰ	30	木戸玲子	兼任
		解剖学Ⅱ	30	木戸玲子	兼任
		解剖学Ⅲ	30	羽地達次	兼任
		生理学 講義	35	北岡和義	兼任
			10	江口 寛	兼任
		生理学 実習	23	北岡和義	兼任
		運動学 講義	15	三浦 哉	兼任
		運動学 実習	23	PT 教員	専任
	人開発達学	15	鈴木敏昭	兼任	
	疾病と傷害の成り立ち及び 回復過程の促進	病理学	15	山下理子	兼任
				清水真祐子	兼任
		臨床心理学	15	古川洋和	兼任
		一般臨床医学	2	上山裕二	兼任
			5	西村明儒	兼任
			1	八木淑之	兼任
			1	本藤秀樹	兼任
			2	浦野芳夫	兼任
			1	山本恭代	兼任
			1	齋藤誠一郎	兼任
			1	武田美佐	兼任
			1	島田亜紀	兼任
		内科学	15	木村 聡	兼任
			10	添木 武	兼任
山口浩司				兼任	
原 知也	兼任				
山田博胤	兼任				
2	玉谷高広		兼任		
2	寺野 誠		兼任		
2	新名大介	兼任			

		整形外科学	15	加藤真介	兼任
			30	松浦哲也	兼任
		神経内科学	30	和泉唯信	兼任
		精神医学	30	大蔵雅夫	兼任
		小児科学	15	竹内竣亮	兼任
		老年学	15	中谷哲也	兼任
		予防作業療法学	15	芳野一也	専任
保健医療福祉と リハビリテーションの理念	保健医療福祉論	30	仁木 半	専任	
		リハビリテーション倫理学	15	向島 充	専任
		リハビリテーション医学	15	江西哲也	兼任
専門分野	基礎理学療法学	基礎理学療法Ⅰ	15	出口純次	専任
		基礎理学療法Ⅱ	15	松田寛子	専任
		理学療法研究法	15	出口純次	専任
		病態運動学	15	村上和広	専任
		総合理学療法学	5	仁木 半	専任
			5	松田寛子	専任
			5	村上和広	専任
			5	向島 充	専任
			5	芳野一也	専任
		5	出口純次	専任	
	理学療法管理学	理学療法職業倫理学	15	向島 充	専任
		理学療法教育管理論	15	芳野一也	専任
	理学療法評価学	理学療法評価学Ⅰ	30	村上和広	専任
		理学療法評価学Ⅱ	30	仁木 半	専任
		理学療法評価学Ⅲ	30	松田寛子	専任
		理学療法評価学Ⅳ	15	出口純次	専任
			15	村上和広	専任
	理学療法治療学	運動療法学Ⅰ	15	芳野一也	専任
		運動療法学Ⅱ	15	村上和広	専任
		運動療法学Ⅲ	15	向島 充	専任
		運動療法学Ⅳ	15	芳野一也	専任
		運動療法学Ⅴ	15	出口純次	専任
		物理療法Ⅰ	15	松田寛子	専任
		物理療法Ⅱ	30	松田寛子	専任
		障害対応生活技術論	15	出口純次	専任
			15	村上和広	専任
		義肢装具学Ⅰ	15	出口純次	専任
義肢装具学Ⅱ		15	向島 充	専任	
		15	村上和広	専任	
機能障害治療科学		15	芳野一也	専任	
疾患別理学療法学Ⅰ		15	仁木 半	専任	
疾患別理学療法学Ⅱ		15	松田寛子	専任	
疾患別理学療法学Ⅲ		15	出口純次	専任	
疾患別理学療法学Ⅳ		15	向島 充	専任	

		疾患別理学療法学Ⅴ	8	高瀬広詩	兼任
			7	廣島伸哉	兼任
		疾患別理学療法学Ⅵ	8	鶯 春夫	兼任
			7	柳沢幸夫	兼任
	地域理学療法学	障害対応生活環境論	15	芳野一也	専任
		地域理学療法学Ⅰ	15	芳野一也	専任
		地域理学療法学Ⅱ	15	向島 充	専任
	臨床実習	見学実習		向島 充	専任
		評価実習		出口純次	専任
総合臨床実習			松田寛子	専任	

【自己評価 2-2】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	養成施設指導ガイドラインに基づき、教育課程を体系的に編成している。	3
	養成施設指導ガイドラインに基づき、教育課程をおおむね体系的に編成している。	2
	養成施設指導ガイドラインに基づいていない、または教育課程を体系的に編成していない。	1

【自己評価 2-3】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	シラバスにすべての授業科目の授業計画、全体目標、成績評価基準・方法を明記している。	4
	シラバスにすべての授業科目の授業計画、全体目標、成績評価基準・方法をおおむね明記している。または、大半の授業科目の授業計画、全体目標、成績評価基準・方法を明記している。	3
	シラバスの記載が十分ではない。	2
	シラバスが作成されていない。	1

【自己評価 3-1】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	養成施設指導ガイドラインに従った診療参加型による臨床実習を実施している。	4
	養成施設指導ガイドラインに従った診療参加型による臨床実習をおおむね実施している。	3
	養成施設指導ガイドラインに従った診療参加型による臨床実習を十分に実施していない。	2
	養成施設指導ガイドラインに従った診療参加型による臨床実習を実施していない。	1

【自己評価 3-2】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	講義と関連の実習が十分に連動して実施されている。	4
	講義と関連の実習がおおむね連動して実施されている。	3
	講義と関連の実習が十分に連動して実施されていない。	2
	講義と関連の実習が連動して実施されていない。	1

●基本情報：臨床実習の見学又は実践する範囲とそれに関連する講義科目それぞれの開講時期を記入してください。

臨床実習の見学又は実践する範囲	開講時期	関連講義名	開講時期
見学実習	1年後期	保健医療福祉論	1年前期 1年後期
		基礎理学療法学Ⅰ	1年前期
		基礎理学療法学Ⅱ	1年前期

		理学療法評価学Ⅰ	1年前期 1年後期
		運動療法学Ⅰ	1年後期
		物理療法学Ⅰ	1年後期
		義肢装具学Ⅰ	1年後期
		障害対応生活環境論	1年前期
評価実習	2年前期	理学療法評価学Ⅰ	1年前期 1年後期
		理学療法評価学Ⅱ	2年前期
		理学療法評価学Ⅲ	2年前期
		理学療法評価学Ⅳ	2年前期
		運動療法学Ⅰ	1年後期
		運動療法学Ⅱ	2年前期
		物理療法学Ⅰ	1年後期
		障害対応生活技術論	2年前期
		義肢装具学Ⅰ	1年後期
		義肢装具学Ⅱ	2年前期
		機能障害治療科学	2年前期
評価実習	2年後期	理学療法評価学Ⅰ	1年前期 1年後期
		理学療法評価学Ⅱ	2年前期 2年前期
		理学療法評価学Ⅲ	2年前期 2年後期
		理学療法評価学Ⅳ	2年後期 2年後期
		運動療法学Ⅰ	1年後期
		運動療法学Ⅱ	2年前期
		運動療法学Ⅲ	2年後期
		運動療法学Ⅳ	2年後期
		運動療法学Ⅴ	2年後期
		物理療法学Ⅰ	1年後期
		物理療法学Ⅱ	2年前期 2年後期
		障害対応生活技術論	2年前期 2年後期
		義肢装具学Ⅰ	1年後期
		義肢装具学Ⅱ	2年前期 2年後期
		機能障害治療科学	2年前期
		疾患別理学療法学Ⅰ	2年後期
		疾患別理学療法学Ⅱ	2年後期
		疾患別理学療法学Ⅲ	2年後期
		地域理学療法学Ⅰ	2年後期

総合臨床実習	3 年前期	理学療法評価学Ⅰ	1 年前期 1 年後期
		理学療法評価学Ⅱ	2 年前期 2 年前期
		理学療法評価学Ⅲ	2 年前期 2 年後期
		理学療法評価学Ⅳ	2 年後期 2 年後期
		運動療法学Ⅰ	1 年後期
		運動療法学Ⅱ	2 年前期
		運動療法学Ⅲ	2 年後期
		運動療法学Ⅳ	2 年後期
		運動療法学Ⅴ	2 年後期
		物理療法学Ⅰ	1 年後期
		物理療法学Ⅱ	2 年前期 2 年後期
		障害対応生活技術論	2 年前期 2 年後期
		義肢装具学Ⅰ	1 年後期
		義肢装具学Ⅱ	2 年前期 2 年後期
		機能障害治療科学	2 年前期
		疾患別理学療法学Ⅰ	2 年後期
		疾患別理学療法学Ⅱ	2 年後期
		疾患別理学療法学Ⅲ	2 年後期
地域理学療法学Ⅰ	2 年後期		

【自己評価 3-3】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	養成所指導ガイドラインで定める要件を満たす主たる実習施設で十分な臨床実習が実施されている。	3
	養成所指導ガイドラインで定める要件を満たす主たる実習施設で一部の臨床実習が実施されている。	2
	養成所指導ガイドラインで定める要件を満たす主たる実習施設を置いていない。	1

【自己評価 3-4】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	適正な臨床実習指導者の下で実習が実施されている。	4
	適正な教員の監督指導の下で実習がおおむね実施されている。	3
	適正な教員の監督指導の下で実習が十分に実施されていない。	2
	適正な教員の監督指導の下で実習が実施されていない。	1

【自己評価 3-5】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
------	------	----

○	臨床実習におけるハラスメント防止のための体制があり、対応が十分である。	3
	臨床実習におけるハラスメント防止のための体制はあるが、対応が十分でない。	2
	臨床実習におけるハラスメント防止のための体制がなく、対応も不十分である。	1

【自己評価 4-1】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	自己点検・評価の体制があり、改善に向けて機能している。	3
	自己点検・評価の体制はあるが、改善に向けて機能していない。	2
	自己点検・評価の体制がない。	1

●基本情報:自己点検・評価体制記入してください。

自己点検・評価組織名	徳島医療福祉専門学校 学校関係者評価委員会
委員名(委員長)	市川公雄
組織の開催頻度	1年に2回
組織の取り組み内容	・教職員による自己評価結果の分析 ・自己評価結果に対する報告書の作成
自己点検・評価結果の公表	HPで公表(URL: <a href="https://tokushima-iryuu.ac.jp/inform">https://tokushima-iryuu.ac.jp/inform</a> )

【自己評価 4-2】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	シラバス記載内容を改善する仕組みがあり、シラバスの記載内容の改善が行われている。	3
	シラバス記載内容を改善する仕組みはあるが、シラバスの記載内容の改善は十分ではない。	2
	シラバス記載内容を改善する仕組みがない。	1

●基本情報:シラバス記載内容を改善する仕組みについて記入してください。

該当する 仕組み	名称	教育課程編成委員会
	委員構成等	学校長、副校長、教務部長、理学療法学科長、作業療法学科長、業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する職能団体の役職員2名、実務に関する知識・技術・技能について知見を有する関係施設の役職員2名
	改善の仕組みの実際	協議内容 (1)リハビリテーション医療業界における人材の専門性の動向 (2)国又は地域のリハビリテーション医療振興の方向性 (3)実務に必要な最新の知識・技術・技能 (4)教育課程の科目・単位数 (5)その他教育課程の編成に関連する事項 (6)委員会の実施について必要な事項 会議結果の活用 委員会の意見を尊重し教育課程の編成を行う 開催時期 8月、3月の年2回の開催を基準とする

【自己評価 4-3】自己点検・評価及び第三者評価の結果を改善に繋げるための取り組みを記入してください。

第1回自己評価委員会において、第2回学校関係者評価委員会の結果を踏まえた自己評価計画(重点目標、達成計画・取組方法、各評価項目別の取組方針)を策定し、第1回学校関係者評価委員会(1回目)で報告する。

第2回自己評価委員会において、目標や取組方法の遂行状況を点検し、第2回学校関係者評価委員会で報告する。